

令和3年度特別支援教育に関する実践研究充実事業
(その他政策上の課題の改善のための調査研究)
成果報告書(概要)

受託団体名
国立大学法人 愛媛大学

1. 研究のテーマ

②小学校等教職課程における特別支援教育の充実

2. 研究の名称

小学校等教職課程における必修講義の現状把握、及び課題抽出を目的としたハイブリッド調査とインターネットを介した成果公開

3. 研究代表者

氏名	所属	役職
荏田 知則	愛媛大学教育学部	教授

4. 事業の実績

(1) 研究の目的・目標

研究の目的
小学校等教職課程においては、平成28年の教育職員免許法の改正により、「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」1単位以上の履修が必修化された。この該当科目の実施内容の充実は、教育現場における小学校等教諭の、多様な特別の支援を必要とする幼児児童生徒に対する理解・支援・指導の増進を図る上で欠かせない。しかし当然、各大学によって該当科目の取り扱う内容等は異なり、試行的に取り組んでいる大学も少なくない。本事業の目的は、各大学の該当科目の中でも特色があり質の高い取組(Good Practice: GP)について調査し、それらを公開・情報共有することで、各大学の授業改善につなげることである。
研究の目標
① 小学校等教職課程を設置している大学246校(文部科学省:平成31年4月1日現在の教員免許状を取得できる大学(小学校教諭))に対し、「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」等、必修科目として開講されている講義に関するWebアンケート調査を行う。
② ①の調査で得られた回答の中から、特色ある取組を実施している大学を20拠点程度抽出し、追加でヒアリング調査を行う。
③ 小学校等教諭の特別支援教育に関する理解増進を図るために、①②で得られた調査結果を報告書としてまとめ、インターネットを介して教育関係者が広く利用できる形で公開する。

(2) 研究の内容

本研究では以下に示す八つの観点に基づき、Webアンケート調査及びヒアリング調査を実施した。八

つの観点に基づいたWebアンケートの作成後、文部科学省のHP（教員免許状を取得可能な大学等（令和3年4月1日時点）：https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/daigaku/index.htm）に掲載されている全国の大学760校に対して、Webアンケート調査の依頼を行った（小学校教諭免許状だけでなく、基礎免許状取得のための教職課程を置く大学を全て対象とした）。Webアンケートの回答の中から国公私立の別、4年制・短期制の別、授業形態が偏りなく含まれるようにヒアリング調査対象を選定し、調査の承諾が得られた24大学に対してヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査の手続きとして、Webアンケート調査で尋ねた八つの観点に基づき、アンケートでは十分に伺いきれなかった講義の詳細部分（講義の中で工夫した点や大学の特徴に合わせた特色のある取組）についてヒアリングを行った。これらの調査結果をもとに調査報告書を作成し、本調査の結果を全国の大学に広く情報発信・啓発するため、専用のホームページ（<http://treasure.ed.chime-u.ac.jp/jissenkenkyu/>）に情報を公開した。

観点1： シラバスにおける重み付け

観点2： 専門科目との関連づけ

観点3： 担当教員の専門性

観点4： 当該科目における理論と実践の往還

観点5： 当該科目における基礎的環境整備・合理的配慮の実践例の紹介

観点6： 当該科目における各教科での指導法の説明

観点7： 当該科目における関連機関・家庭との連携

観点8： 当該科目における特別な教育的ニーズの実態の解説

（3）事業の実施日程

実施時期	実施内容
令和3年5月	契約手続、事務局設立
令和3年8月～ 令和3年10月	担当者（学外有識者含む）の第1回検討会議 [アンケート調査項目検討] アンケート調査の Web フォーム作成、機能検証
令和3年11月	調査対象大学（小学校等教職課程設置大学）への Web アンケート調査実施
令和3年11月～ 令和3年12月	調査データの分析 第2回検討会議 [アンケート結果確認、ヒアリング調査対象校選別]
令和4年1月～ 令和4年2月	ヒアリング調査対象校への連絡及び協力依頼、ヒアリング調査 ヒアリング調査の結果分析、調査結果報告用のホームページ作成
令和4年2月～ 令和4年3月	調査結果報告書の執筆
令和4年2月～ 令和4年3月	調査結果報告用ホームページ更新、委託事業完了報告書の作成

(4) 研究の成果

① Webアンケート調査の集計

Web アンケートの回収率は 25.7%であった（回答のあった大学数 195 / 依頼した大学数 760）。Web アンケートの回答を大学情報、及び八つの観点ごとに集計した。「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」の必修科目内の取組について、全国的な状況をおおむね把握することができた。

② ヒアリング調査報告書の作成

ヒアリング調査を行った 24 大学ごとに、八つの観点に基づいた内容、及びそれらの中でも特に特色のある点についてまとめた。「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」の必修科目における特色ある取組（GP）について、大学の種別（国公立の別など）や授業規模（受講人数）ごとに他の大学でも参考になりうる事例を収集することができた。

③ 考察

Web アンケート調査、及びヒアリング調査の結果に基づき、八つの観点について俯瞰的な総合考察を加えた。

④ 調査結果の公開・啓発

上述した本調査結果を全国の大学に広く情報発信・啓発するため、専用のホームページ (<http://treasure.ed.ehime-u.ac.jp/jissenkenkyu/>) に情報を公開した。ホームページでは、本事業の概要、Web アンケートの集計結果、ヒアリング調査結果をまとめた特色ある取組、及び考察を公開している。

(5) 研究の課題と今後の方策

① 時間的制約による、必修科目で取り扱うことができる内容の制限

教職必修科目として 1~2 単位という時間的制約がある中で、多様な教育的ニーズ（特別支援教育の障害 5 領域、発達障害等、貧困、外国籍の児童生徒等）や基礎的環境整備・合理的配慮、関連機関との連携など多岐にわたる内容を取り扱うため、すべてのトピックについて深く解説することが難しい。

これに対する今後の方策としては、必修科目を他科目等と関連付けることで、特別支援教育を教職課程全体として取り組むことである。特別支援教育に関して理解を深めるロードマップ（カリキュラムマップ）を作るなど、必修科目で完結しない工夫が必要と思われる。

② 必修科目内、及び必修科目を含めた教職課程全体としての一貫性の担保

上記①にも関連することであるが、複数人の教員がオムニバス形式で必修科目を担当している場合や、特別支援教育に関連する他の科目・実習・体験等と担当が異なる場合、必修科目内や一つの教職課程としての一貫性・整合性を担保することが難しい場合もある。

これに対する今後の方策としては、担当教員間の連携を密に行うことである。例えばオムニバス形式で担当教員が複数存在する場合に、開講前にミーティングを開いてお互いの授業内容について協議するなどである。他の科目・実習・介護等体験等との関連付けにおいても、担当教員間の連携を行うことで一貫性・整合性を担保し、教職課程全体を通した学生の理解の深化に繋げることができるだろう。